

会 社 法 計 算 書 類

第 41 期

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

ダイワラクダ工業株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,228,572	流動負債	9,573,454
現金及び預金	145,217	買掛金	7,148,714
受取手形	1,235,867	リース債務	4,144
売掛金	6,747,855	未払金	208,299
リース投資資産	2,644,534	未払費用	370,249
商品及び製品	630,580	未払法人税等	335,399
原材料及び貯蔵品	365,573	前受金	843,078
前払費用	282,744	預り金	130,869
関係会社剰余金	12,673,718	賞与引当金	476,437
預け		役員賞与引当金	30,240
繰延税金資産	274,991	資産除去債務	26,020
その他	276,818	固定負債	6,364,364
貸倒引当金	△ 49,329	リース債務	8,180
固定資産	11,813,110	退職給付引当金	5,223,944
有形固定資産	7,573,240	長期預り金	644,129
社用資産	5,626,360	再評価に係る繰延税金負債	349,927
建物	1,881,642	資産除去債務	58,534
構築物	65,646	その他	79,649
機械装置	226,401		
車両運搬具	199		
工具器具備品	89,884		
土地	3,362,584		
貸与資産	1,946,880	負債合計	15,937,819
リース用機器	638,286		
賃貸用不動産	1,296,855	(純資産の部)	
リース資産	11,737	株主資本	21,171,384
無形固定資産	158,035	資本金	450,000
ソフトウェア	149,384	資本剰余金	9,224,207
権利金	8,651	資本準備金	1,100,000
投資その他の資産	4,081,833	その他資本剰余金	8,124,207
投資有価証券	195,800	利益剰余金	11,497,177
関係会社株式	20,000	その他利益剰余金	11,497,177
関係会社長期貸付金	491,389	圧縮記帳積立金	20,910
長期前払費用	328,313	別途積立金	7,205,000
敷入金	437,242	繰越利益剰余金	4,271,267
差入保証金	5,784	評価・換算差額等	△ 67,521
繰延税金資産	2,429,893	その他有価証券評価差額金	41,581
建設協力金	43,041	土地再評価差額金	△ 109,103
その他	268,687		
貸倒引当金	△ 138,320	純資産合計	21,103,863
資産合計	37,041,682	負債・純資産合計	37,041,682

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		43,112,259
売 上 原 価		33,507,447
売 上 総 利 益		9,604,812
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,497,860
営 業 利 益		1,106,951
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	45,552	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	22,714	68,267
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,483	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却 損	78,404	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,801	88,688
経 常 利 益		1,086,529
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	389	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	566,342	566,731
特 別 損 失		
減 損 損 失	123,045	
災 害 損 失	7,133	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	45,000	
関 係 会 社 投 資 損 失	19,962	
そ の 他	9,941	205,083
税 引 前 当 期 純 利 益		1,448,177
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	311,042	
法 人 税 等 調 整 額	681,644	992,686
当 期 純 利 益		455,490

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	20,934	7,205,000	3,856,232	11,082,166	20,756,374
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 24		24		
土地再評価差額金の取崩し									
別途積立金の取崩し									
剰余金の配当							△ 40,480	△ 40,480	△ 40,480
当期純利益							455,490	455,490	455,490
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計					△ 24		415,034	415,010	415,010
当期末残高	450,000	1,100,000	8,124,207	9,224,207	20,910	7,205,000	4,271,267	11,497,177	21,171,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,849	△ 158,362	△ 123,513	20,632,860
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
土地再評価差額金の取崩し				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 40,480
当期純利益				455,490
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	6,732	49,259	55,992	55,992
事業年度中の変動額合計	6,732	49,259	55,992	471,002
当期末残高	41,581	△ 109,103	△ 67,521	21,103,863

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）に基づく定額法

リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	31～38年				
機	械	装	置	10年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

②無形固定資産（リース資産除く）・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は230,000千円減少し、法人税等調整額は282,494千円増加しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,480	1.60	平成23年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成24年6月20日開催予定の第41期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	139,150	利益剰余金	5.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日